

第8回平和市長会議総会

会 議 I V

—核兵器廃絶への道筋—

2013年8月5日(月) 14:30~15:30

広島国際会議場ヒマワリ

議 長 松井一實(平和市長会議会長、広島市長)

会議及び対話集会の内容報告

小溝泰義((公財)広島平和文化センター理事長)

トーレ・ベツビィ(フロン市長・ノルウェー)

水本和実(広島市立大学平和研究所副所長)

中村桂子(長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授)

ヒロシマアピール採択

司会：

皆さん、お待たせしました。ただ今から会議Ⅳを開会させていただきます。議長は松井一實 広島市長が務めます。それでは松井市長、よろしくお願いします。

議長（松井 一實 広島市長）：

それでは、ただ今から会議Ⅳを開会します。議長は私、松井 一實 広島市長が務めます。

皆さん、こんにちは。この会議では、最初に会議Ⅱ・会議Ⅲ、及び対話集会の内容を各コーディネーターの方から報告していただき、その後、ヒロシマアピールの採択を行いたいと考えています。

まず、会議Ⅱのコーディネーターを務めていただきました広島平和文化センターの小溝理事長から報告をお願いします。

「会議Ⅱ」の内容報告

コーディネーター（小溝泰義 広島平和文化センター理事長）：

日本人の方が多いと思いますし、メンバーは大体これに参加していますので、日本語でやらせていただきます。

会議Ⅱのほうは、「2020 ビジョンキャンペーンの今後の取組」という題で議論しました。大きく分けて2つのパートに分かれており、最初のパートは隣に座っておられるノルウェー・フロン市長のベツビィ市長が座長を務められ、2020 ビジョンキャンペーンの事務局と、その中で熱心に今までキャンペーンを進めてこられた方が集団で発表を行いました。

2番目は、それに加えて2020 ビジョンキャンペーンの個別の例と、もう一つはそれに関連する発言というような2部構成で行い、全体の3分の2以上の時間を最初のパートに費やしました。

最初のパートの中身としては、2003年に2020 ビジョンキャンペーンが発足して、ちょうど今年が10年目に当たるということで、これまで10年間に渡る2020 ビジョンキャンペーンの歴史を振り返るとともに、今後の取組について紹介するという構成になっていました。

2020 ビジョンキャンペーンの歴史を振り返ってみると、NPTの再検討会議、そしてそれに向けての準備という流れに沿い、その時々課題に市民社会を代表する市長の集まりは鋭角的に切り込み、こういった議論を前にすすめるために、様々な働きかけを行ったということになるかと思います。

最初のきっかけは、ジュネーブでの 2003 年の会議の中で、当時の秋葉市長がこの緊急のアプローチをするということを発表され、その年のうちに次のマンチェスターで、この平和市長会議の役員会の中で 2020 ビジョンキャンペーンの構想について話をする。そして、同じ年の後半に、長崎で開かれた会合の中で、2020 ビジョンキャンペーンが正式に承認され、2003 年に発足したわけです。

相当詳しい発表でしたので、私のほうとしてはそこをかいつまんで紹介させていただきますが、一つのポイントは先ほど言いましたように、NPT の再検討会議、その準備会合等を一つの主要な基軸として、それにあわせて様々なことをするという中で進んできたわけです。

体制を整備するということでは、2005 年に、当初の「緊急キャンペーン」という名称から「2020 ビジョンキャンペーン」という名前に変え、この時期、ベルギーのイーペル市が盛んな活動を始めており、2006 年にイーペル市に広島事務局とは独立した、といってももちろん非常に協議はしていますし、広島・長崎が大部分の財源をまかなったわけですが、同市に 2020 ビジョンキャンペーンの事務局というものができて、活発な活動を始めました。

そして 2007 年には、もう変わられましたが当時のイーペル市長が、そのファンドレイジングでいろいろなところから拠出を集め、そして運動の資金にすることを始められています。この時、実はかなりの拠出が集まっているわけで、それまで平和市長会議は加盟国がやっと 1,000 ぐらいまでに時間をかけて伸びてきたわけで、ずっとそれほど多くなかった。

これが 2020 ビジョンキャンペーンを始めて、現在 5,700 を超えたわけで、非常に爆発的な増加をしたという背景には、平和市長会議が 2020 ビジョンキャンペーンで「2020 年までに核兵器の廃絶を目指していく」という明確なビジョンを持って活動を始めたということが、様々な方々の支援を得ることになり、それにより加盟国数が急速に増えてきたという歴史です。

もう一つは、2020 ビジョンキャンペーンで日本もぐっと増えてきたわけですが、それぞれの都市、特にヨーロッパの都市を中心に独自の活動でいろいろと工夫されている。例えばフランスやドイツ、あるいはイギリス等、いろいろなところが、それぞれ独自の活動をされながら、大きな運動をすすめてきて、その中で民間の運動、例えばもう少し古くから言えば「アボリション 2000」という活動がありました。

今現在は ICAN をはじめ、IPPMW その他様々な民間団体が中に入っていますが、このような活動と緊密に連携を取りながら活動をすすめてきて、現在の姿になっているという状況の中で、次にこの発表で行ったのは、これからの課題。まさに一つの基盤ができ、これからさらに有効な活動をどうするのかという中で、4 つほど当面これからの活動についての紹介がありました。

一つは、直接的に1番近いところと言うと2015年のNPT検討会議に向けて進む動き。それから最近の動き。2010年以降の動きとしては、最初は赤十字国際委員会ですが、核兵器の非人道性ということに改めて焦点が当たってきたわけです。

これは先ほどのセッションでもありましたが、核兵器を禁止するという一つのはずみ、前提として、これがいかに非人道的なものかということを確認に強調することにより、非合法化の流れを作っていく。非正当化、そして非合法化への流れを作っていくということになるわけです。

この流れの中で、オスロ。これは今年の3月です。オスロでの会議で、まさに核兵器の人道的な影響についての会議がありましたし、これは非同盟諸国が中心になっています。もちろん、我々のキャンペーンが働きかけたということがあってやるわけですが、今年の前半に国連の中で非公式のワーキンググループで、今後さらに核廃絶への動きを加速するというところを行った。

それから、もう一つ、決議で今年の9月26日は、国連の歴史の中で初めて、総会の初日を1日使い、ハイレベルでの軍縮核廃絶に向けての会議をするという動きがあり、平和市長会議もこのような国々に対して、トップに手紙を書いているわけですが、「高いレベルの参加をするように」ということを働きかけるというような、このような形で国連・国際機関に働きかけるということを非常に重要な柱としてやっています。

これに、緊急のアラートと言いますか、「このようなことがありますよ」というものを皆に示してキャンペーンを募るような活動をまずはしています。

それに加えて、いくつか具体的な活動を考えており、その一つは「私はあなたと同じ年頃でしたよ」(“I was her age.”)と女性形を使っていますが、今、傷病されている被爆者の方は、当時まさに10代、あるいは10代未満だったわけです。このような被爆者が、まさに被爆者の被爆当時と同世代の娘を持つお母さんとその娘、という題名で、NGOのピースポートがやっている、6回目となる被爆者の証言の旅をされていますが、こちらと協力をし、ちょうど2015年のNPT再検討会議の頃に合わせて、このような被爆者の方が、まさに若い世代の方々と交流をする。そして、そこで一つ、まさに人道的な観点から核の危険性、これを止めていくという流れを起こそうという旅を企画しています。

また、これは核兵器それ自体ではないですが、ちょうど2015年が2020ビジョンキャンペーンをやっている事務局のベルギー・イーペル市で初めて毒ガスが使われた。大量破壊兵器が初めて使われて100年になるということから、我々としてもこの機会に会合を持つということです。私たちは核兵器の廃絶を願っていますが、その他の大量破壊兵器による被害というような例からも学んで、我々の核兵器廃絶への流れを強くするというところで考えています。

そして、もう一つは「ワールドピースカレンダー」。これは大きな流れを作るため

様々な都市がそれぞれ重要な平和の記念日を持っていますので、これをシェアして皆で、その中で大きな1年を通じた流れを作っていこうと。このような流れを2020ビジョンキャンペーンとして発表されました。

この後は、日本の都市の方、インドの方、それからヨーロッパの方、ドイツの方ですが。ドイツから学者の方に来ていただき、広島・長崎で進めている「広島・長崎講座」のドイツでの展開についての発表等がありました。

ということで、このセッションにおいては、2020ビジョンキャンペーンをもとにさらに大きな運動を起こしていくということで、歴史と今後の展開についての紹介があり、実り多い議論がありました。以上です。

議長（松井 一實 広島市長）：

ありがとうございました。次に、会議Ⅲのコーディネーターを務められたノルウェー・フロン市のトーレ・ベツビィ市長からの報告をお願いします。

「会議Ⅲ」の内容報告

コーディネーター（トーレ・ベツビィ フロン市長・ノルウェー）：

ありがとうございます。まだセッションは終わっていない、会議は終わっていないと思います。というのは、まだ、終わっていないほど長い会議だったのです。コーディネーターのサマリーは無理だと言っているぐらいです。「ですがやりなさい」と要請を受けました。

セッションは2時間半の予定でしたが、3時間は費やしたのではないかと思います。しかし、市長や大使も含めて、それほど多くの方々が、自分たちの活動について話したいことがあったということなのです。私はコーディネーターとして、皆さんに発言をしていただくことが重要だと考えました。そのために予定より多くの時間をかけたことを、皆様にはご理解いただいたと思っています。そしてこれはまた、こういった会議であったのです。すなわち、我々が集まり、考えを共有し、それぞれの経験を語り合い、学び合う。そしてお互いの活動を知り、自分達の都市でできることを見つけて持ち帰ろう、そういう会議でした。

発言が求められ、発言者が長い時間をかける、我々は市長として、何かしらに到達しようとする時はそうなるものだということはよく知っています。何時間でも話は尽きないのです。

発言者は15名で、うちフランスとドイツ・ハノーバー市の2名の方には事例発表をお願いしました。聴衆の皆さんにとっても、大変興味深いものだったと思います。

フランス・マラコフ市の発表では、国内の組織の中で、どんな活動を、どのように、どれぐらいの期間に渡って実施しているかという報告がありました。

また、ドイツ・ハノーバー市の発表では、動画も紹介してくださいましたので、いろいろなアイデアを学ぶことができたのではないのでしょうか。

他に発表された方々は、できるだけ簡潔にしようと努力してくださいました。本当はもっと深いところまで話をしたかったとは思いますが、協力してくださいました。

いくつかトピックを紹介したいと思います。少なくとも私にとっては新しいと感じたトピックがありました。まず綾部市長の発言だったと思います。綾部市長は、「原子力発電所は、核の地雷のようなものだ」と発言されました。私にとっては新しい観点で、そのようなことも考えなければいけないと思いました。それを私たちが取り上げるゴールにすべきかどうかには、まだまだ議論が必要ですが、興味深い観点だと思いました。

また、オーストラリア・フリマントル市の方の発言もありました。ウランの鉱山がオーストラリアで今でも新たに開発されているという話でした。直接私たち組織として取り扱うということについては、また議論が必要ですが、これも興味深い問題だと思いました。

最後に、セッションの最後に発言なさった3名のクルドの方々の発表について御紹介します。セッションの最後に、非常に心を動かされるものとなりました。クルドの方々は、ハラブジャの人たちがどのような悲劇を経験したかということと、ジェノサイドによりハラブジャで18万2千人もの多くの方々が亡くなり、4千もの村の破壊につながったということをお話されました。その発言はとても力強く、そこで会議が終わったということで、それが会議全体の大きな流れを創り出して終わったのではないかと思います。

長い時間を使った会議でした。会議Ⅲは長過ぎたのかもしれませんが、しかしやり遂げたと思います。そして会議Ⅲを開催できたことを非常に光栄に思っています。ありがとうございました。

議長（松井 一實 広島市長）：

ありがとうございました。今のベツビィ市長からあった綾部市長、多分、湖西市長の三上市長だったと思います。ありがとうございました。

続きまして、被爆者団体・市民団体との対話集会のコーディネーターを務められた広島市立大学広島平和研究所の水本和実副所長からの報告をお願いします。

「被爆者団体・市民団体との対話集会」の内容報告

コーディネーター（水本和実 広島市立大学広島平和研究所副所長）：

市民団体・被爆団体との対話集会について報告します。この対話集会では、まず4つのグループからの報告がありました。順にその概要を簡潔に紹介します。

まず、被爆者団体からお二人の報告がありました。最初の報告者は、日本原水爆被害者団体協議会代表委員の坪井直さんでした。坪井さんは、20歳の大学生の時に爆心地からおおよそ1キロで被爆され、全身が火だるまとなる重傷を負い、生死の境をさまよったご自身の経験を話されました。さらに88歳になられ、今もなお複数の臓器や造血機能などに放射線被爆による深刻な後遺症を抱えながら、力を振り絞って各地で核兵器廃絶を訴えておられることを報告され、まさに被爆者の魂の叫びを聞く思いがしました。

被爆者団体からの2人目の報告は、広島県原爆被害者団体協議会事務局長の大越和郎さんでした。大越さんは、広島県被団協が取り組んでいる3つの活動を紹介されました。

第一に、「原爆被害の実相の普及と被爆体験の継承」ですが、毎年、国内や海外で4万人以上の人々に被爆者の体験を伝えているという内容を紹介されました。

第二の活動は、「核兵器廃絶のための運動」ですが、この中には平和市長会議と同じく、核兵器禁止条約の早期締結を求める署名運動も組み込みながら活動を進めていることを紹介されました。

第三の活動は、「被爆者への国家による援護を求める運動」ですが、被爆者援護については、日本政府がこれまで放射線被爆による被害の実態を過小評価し、情報を隠ぺいしてきたという指摘がなされました。また福島原発事故の被害者との連帯の必要性なども訴えられました。

続きまして、広島的生活者としての市民を代弁する形で、広島県生活協同組合連合会会長理事の岡村信秀さんが報告されました。

広島県生協連の傘下には14の生協があり、広島県民のおおよそ3分の1にあたる95万人が加入しているそうですが、生協活動の目的である「平和とよりよい生活を求める活動」の一環として、核兵器廃絶を目指す活動を進めており、具体的には被爆証言を聞く活動、あるいは原爆の碑めぐり、核兵器禁止条約の締結を求める署名運動、また平和をテーマにした様々な集会の開催など、多様な活動を展開していることを報告されました。

広島からの報告の最後は、若者を代表して広島女学院高校の民谷唯さん、稲住衣美さん、村上典子さんが報告されました。民谷さんは今年の4月、アメリカ・カリフォルニア州のモンレー国際大学院で開かれた、世界各国からの高校生のための核軍縮不拡散のためのプログラムに参加されましたが、昨日の対話集会では、その時に報告をした内容である「広島女学院高校の平和教育」について報告をされました。

具体的には3人の生徒さんが非常に流暢な英語で報告をされました。その内容は第一に広島女学院高校の紹介と歴史、第二に広島女学院中学・高校6年間で行われている平和教

育の内容、そして第三に suggestion、提案でありました。特にその提案の中には、今、女学院の方が行っておられるインターネットやスマートフォンで広島地図上から、あるいは広島の路上を歩きながら、被爆者の証言や様々な情報にアクセスできる広島アーカイブスへの協力や、平和公園内での学生さんたちに対するガイドツアーの活動、核兵器廃絶を目指す署名活動、Jogakuin International Cooperation Society (JICS) という名前で、核問題や平和について考える研究活動・考える活動・行動を行っているという、いわゆる課外活動についても紹介されました。

以上の4つのグループの報告の後、平和市長会議の参加団体の中から発言、あるいは報告が1件ありました。具体的には、ドキュメンタリー・フィルム「That Day (あの日)」という映画の上映活動を通じて核兵器の危険性を伝える活動を行っておられる That Day Film のリチャード・ミロッコさんでした。

ミロッコさんは、フィルムの目的が核兵器保有国の危険な現状、あるいはイラン・北朝鮮などの核開発国の愚かさを伝えることであり、どこかの1国が核武装をすれば、核武装の連鎖が広がることを指摘することで、世界各国各都市の人々に核兵器廃絶を訴えることにあり、その活動を紹介されました。

我々の対話集会では、このように被爆者・生活者・若者、そしてフィルム上映活動に取り組んでいる人々の間に共通して、核兵器の非人道性・危険性、あるいは恐ろしさを訴え、その禁止や廃絶を実現すべきだという強い共通認識が存在することを確認できたと思います。以上で私の報告を終わらせていただきます。ありがとうございました。

議長（松井 一實 広島市長）：

ありがとうございました。それでは最後に、各国政府・NGO 等関係者との対話集会のコーディネーターをしていただいた長崎大学核兵器廃絶研究センターの中村 桂子准教授からの報告をお願いします。

「各国政府・NGO 等関係者との対話集会」の内容報告

コーディネーター（中村桂子 長崎大学核兵器廃絶研究センター准教授）：

議長、ありがとうございます。私からは各国政府、NGO 関係者との対話集会の報告を簡単にさせていただきます。

皆さんご承知のように、このセッションはつい先ほど終わりましたので、おそらくここにおられる皆さん、まだ頭の中の記憶がはっきりしていると思います。従いまして、繰り返すすべての発言をサマリーのような形で繰り返すということは少し避けたいと思います

ので、重要な点と私が考えますところをいくつか話させていただくことにしたいと思います。

まず、発表者という形で政府関係としては4カ国の方においでいただきました。ノルウェーのミットゥン臨時代理大使、メキシコのヘレル・ロサン特命全権大使、日本から外務省軍縮不拡散・科学部の北野部長、それからインド大使館のサンジャイ・パンダ臨時代理大使と、またNGO、そして国際機関という立場で赤十字国際委員会のニコ駐日事務所代表、それから国際NGOである核兵器廃絶国際キャンペーン ICAN の川崎哲共同代表、この2人にもご登壇いただきました。また広島県知事の湯崎英彦知事に復興と平和の拠点としての広島の重要性・役割ということでもお話をいただきました。

そして、対話。これも時間の関係で、そのタイトル通りの対話集会という形に十分にならなかったという反省はありますが、フロアからの発言として、カザフスタンのセメイ市の市長からご登壇いただきお話をいただいたということと、また、創価学会青年平和会議、それから CANVaS というカザフスタンとの若者の交流をしている団体の方にもお話をいただくという形で進めさせていただきました。

全体を通してのテーマは、これは言うまでもなく「核兵器の非人道性」。これが2010年のNPT再検討会議以来、改めて国際的な核軍縮を巡る議論の中心に据えられてきたと、焦点化してきたということがこの背景にあります。そして、ご承知の方も多いと思いますが、昨年においてNPTの準備委員会と秋の国連総会、また、今年のジュネーブでの準備委員会と3回に渡って共同声明、今年には80カ国が名を連ねる形の核兵器の非人道性に関する共同声明というものが出されています。

国際的な議論の中心にこの問題が据えられている、これはスピーカーの一人が「ティッピング・ポイント」という形に表現をされていきましたが、まさに、議論の転換点ですね。これまで核保有国がいかに核兵器を減らしていくかというような、核兵器保有国中心で安全保障論という形で動いていた核軍縮の議論を、まさに人間を中心に据えるといったところで、新たなうねりを生み出していこうということが、今、進んでいる状況にあります。

そうした中で、今回、この広島の地において、私は最初、冒頭に「キープレーヤー」と表現させていただきましたが、まさにタイムリーに重要な役割を担っている人々が、この場で皆さんと議論を共有できたと、これは本当に素晴らしい機会であったと考えています。

ノルウェーは3月に、先ほどもお話がありましたようにオスロ会議をホストし、共同声明のこの動きもリードしている国であるということです。そしてまた、メキシコはそのオスロ会議に続く会議を来年2月に予定している。そして、そのメキシコとともにNPDIの動き、来年広島で行われる、まさにその非人道性の問題を広島から国際的に訴えていく上で重要なタイミングになる、そのような会議を控えた日本政府といった、重要な国の政府の人々です。

こうした動きの中で、各発言者に共通するメッセージとしては、全体の認識として核を巡る現状に対する非常に強い危機感というものが示されたと思います。

核兵器使用の危険性というものと、まさに今、現在、私たちが隣り合わせにいる。そのような中で、どうして行くか。先ほど申し上げたような、一つの大きな転換点になる鍵が、核兵器の非人道性というものに焦点を当てること。その重要性というのが、各発言者から共通認識として出されたというところであると思います。

では、具体的にそれをどうしていくかという点で、被爆の実相、また発言いただいた中に核実験のセミパラチンスクの話がありましたが、核実験のもたらす被害といったものを科学的見地から、これがまさにオスロ会議での主眼であったわけですが、そこから共通の国際的な認識としていく。併せて、これはピースボート等が取り組んでいることでもあります。被害を受けた被爆者をはじめ、実際の人間の生の声と、そのようなものを伝えていく。とりわけ若い世代、また核保有国の創価学会の方のお話にもありましたが、まさに実相が知られていないということが大きな障害になっていると。そのようなことも指摘がありました。軍縮教育等の必要性、重要性。その中でまさに自治体・市長が平和市長会議を始め、NGO・市民社会と各国政府が協力をしていく必要性というのが強く認識されたと思っています。

そうした各発言者に共通する認識の一方で、核兵器の非人道性、核兵器が使用された、もたらす被害・影響というものを、「なぜ、今、議論するのか」と。「その先に何を見出すのか」というところで、そのような意味では発言をされた方の中に、スタンスの違いとか、温度差というものが一方で見えたのではないかと考えています。

発言者の中からは、核兵器の非人道性を語る。これは被爆者・被爆地の訴えていることと重なりますが、過去の非人道性を訴えるその先にあるのは、当然、「これが2度と使用されない。そのためには核兵器を非合法化する全面的な禁止条約を作るということの前提としての非人道性を語る」という。核兵器の非合法化というその次のステップあっての、非人道性の話であるという、そうした認識が持たれているわけです。

しかし、一方で現実的な安全保障上の脅威というか、そのようなものに照らし合わせて、「直接的な非合法化の議論は時期尚早である」という議論というのが一方でなされているわけです。

一つ、このセッションの議論を通じて、問題が指摘されたこととして、「日本の課題」ということも挙げられました。先ほど申しました「日本政府が共同声明に署名していない」という、この一つの事実。「核兵器禁止条約」につながるような非合法化の議論を言って、非人道性の議論と切り離して、別の形で現状をそこに行くにはまだ環境が整っていないといったアプローチの違いというものも示されたわけです。

これに対して、皆さんもご承知のことかと思いますが、広島・長崎をはじめ被爆地から

は、これまでも非難であったり、失望であったり、そのような声が挙がっているということがあります。

こうした意味で、非人道性というのを問題点の中心に据えると。そのようなところで国際的な共通認識というのが固まりつつあるという現状は事実だろうと思います。しかしその先、特に来年のメキシコ会議、またその後、2015年のNPT再検討会議というものもありますが、まだこの議論がその先どういったところに行きつくか。その先はまだ見えない部分が大変にあるのではないかとということ、この参加者の皆さんの議論を通じて感じているところです。

従って、そうした重要な局面において、被爆地、広島・長崎の声というもののまさに今回のテーマであります。広島・長崎の声、そして平和市長会議をはじめとする市民社会との連携というのが、重要性を益々増しているということであると思います。

最後。コーディネーターとしては、もう少し中立な感じでまとめるべきかとは思いますが。やはり日本のプレゼンテーションの中にありました「多様化する核リスクに直面していることへの冷静な認識として、核兵器を開発・保有する動機を低減しなければいけない」という、こういったことが指摘されています。これに関しては、まさに核兵器に対して価値がないのだということ、これを率先して真っ先に「核の傘に依存しない」と。「核抑止では安全は守れない」ということ。まさにこの被爆国である日本が世界に明言するそのメッセージを発することにより、国際的な規範意識というものを変えていけるのではないかと。やはり根本的な問題点というのが改めて、この議論においても浮かび上がっているのではないかと思います。

そのような少し個人的な感想も含めまして、私のほうから先ほどのセッションのまとめとさせていただきます。ありがとうございました。

議長（松井 一實 広島市長）：

どうもありがとうございました。以上で3日間を通してのまとめがありました。これらについて、ご感想など、もし発言の希望がありましたらお受けしたいと思いますが。発言を希望される方は、挙手をしていただけますか。

どなたかコメント。奥の方、どうぞ。あと、都市と氏名、あるいは都市・所属職業内容、自己紹介を少ししてください。

エイドリアン・グラモーガン（フリマントル市市長代理・オーストラリア）：

こんにちは。オーストラリア・フリマントル市のエイドリアン・グラモーガンです。質問があります。新たに参加した者として、これまでの多くの議論は、拝聴してとても素晴らしいものでしたが、まだよくわからないことがあります。ある国がプルトニウムを

貯蔵しており、その国はプルトニウムを核兵器だけに使用する可能性がある。そういった問題を取り扱わなければ、どうやって平和市長会議は貢献することができるのでしょうか。

議長（松井 一實 広島市長）：

コーディネーター全員に訊きたいということでしょうか。質問の回答はどなたがご希望ですか。

エイドリアン・グラモーガン（フリマントル市市長代理・オーストラリア）：

どなたがこの質問にお答えいただけるのが適切かは、議長にお任せしたいと思います。しかしながら、政府に対して影響力を持つ方、もしくはプルトニウムを貯蔵しているような企業に対して影響力を持つ方からご回答いただければありがたいです。そして、その行動計画にもそれを含めるべきかどうか。

議長（松井 一實 広島市長）：

プルトニウムの貯蔵という問題がある中で、こういった問題を取り扱わないで平和市長会議がある意味で有効に機能するのでしょうか、というご質問なのですが。

会議Ⅱコーディネーター（小溝泰義 広島平和文化センター理事長）：

大変重要な問題だと思います。言うまでもなく、軍事的であれ、民政であれ、原子力の活動によりプルトニウムが貯蔵されており、そしてプルトニウムが軍事的な目的に使われないようにしなければいけないことは大変重要な問題です。

現時点で、平和市長会議として、私たちの活動は2つの点に焦点を当てています。まず、1点目は核兵器禁止条約の締結を推進するというもの。もう1点は、長きに渡って大変難しい問題ですが、核兵器を廃絶したとしても脅威や不信が残る世界が残れば、それによりまた人類は新たな不当な兵器を開発することに繋がるでしょう。

そのような意味で、大切なことは、ヨーロッパのように人々が共同体意識を作り上げ、それにより「二度と戦争をしないという精神」、こういった意識が高められればよいと思います。同じ「人類」としての世界全体での同胞意識を高めるということが長期的な目標だと考えています。

私たち平和市長会議は、目の前の目標、そして長期的な目標に向けて取り組んでおり、そうした中で、各国の政府や国連に対して、これらの目的のために合意形成を要求しています。例えば、核兵器を使わないというような合意。こういった活動を今、行っています。それと同時に、ICANやIPPNWといった団体と協力をしています。

プルトニウムの問題は、その他の専門的な機関により取り扱われるべきと考えています。

平和市長会議はプルトニウムの問題の専門家ではありませんので、もちろん、これは大変重要な問題だということは認識をしていますが、私たちの組織としてはキャンペーンの主要な取組ではないということです。しかしながら、より広い市民社会との協力を拡充することにより、また専門家集団との協力を拡充することにより、その問題に間接的に取り組んでいきたいということで説明に代えさせていただきます。

議長（松井 一實 広島市長）：

満足いくお答えになったでしょうか。

エイドリアン・グラモーガン（フリマントル市市長代理・オーストラリア）：

はい。ありがとうございました。

議長（松井 一實 広島市長）：

ありがとうございました。他に、ご意見などはないでしょうか。

ないようですので、以上を持ちましてこれまでの整理ということで締めさせていただきます。

ヒロシマアピールの採択

議長（松井 一實 広島市長）：

最後に、今までの議論を踏まえ、「ヒロシマアピール」という形で今回の議事を総括していますので、これの採択に移りたいと思います。

お手元に、まだアピールがいませんか。アピールを配ってください。お願いします。英文と日本語がありますので、どちらを望まれるかを言っていただければと思いますが、皆さんのお手元にアピール文は配られていますか。もしない方があったら、手を挙げてください。行き渡りましたか。

それでは、私は日本語で読み上げさせていただきます。通訳がこの英文の方をやってくれると思いますので。

この英文は非常にしっかりした議論を行った成果として、下手をすると今日に入るかというぐらいまで、皆さんとしっかり議論して何とか仕上がった文ですので。そのようなことも加味して聞いていただければありがたいと思います。

読み上げます。

ヒロシマアピール

私たち世界 157 か国・地域の 5,712 都市の代表は、広島市において開催された第 8 回平和市長会議総会に参加し、『「核兵器のない世界」の実現を目指して—「ヒロシマ・ナガサキの心」を世界に—』をテーマに広範な議論を行った。

1945 年 8 月、広島・長崎両市は、それぞれ一発の原爆により廃墟と化し、両市合わせて 21 万人を超える尊い命が奪われた。爆風、熱線、放射線による被爆者の苦しみは、68 年後の今も続いている。筆舌に尽くしがたい体験を経た被爆者は、「このような苦しみが決して繰り返されることがあってはならない」という深い人道的信念から、真摯に核兵器廃絶を訴え、平和への願いを世界中の人々に発信し続けてきた。

平和市長会議は、すべての市民の安全と幸福を守るという強い責任感の下、核兵器廃絶と平和を希求する「ヒロシマ・ナガサキ」の心に深く共鳴し、2020 年までの核兵器廃絶を目指してその活動の強化をはかっている。

今日「ヒロシマ」「ナガサキ」の名は世界中に知られている。しかし、核保有国は被爆者の真摯な訴えに耳を傾けようとせず、冷戦時代の核軍拡競争を経て、いまやその数は 9 か国にのぼっている。核兵器の数は一部削減されているものの、取組は遅々として進まず不十分である。冷戦終結から約四半世紀が経過した今も、推定 1 万 7,300 発の核兵器が人類と環境に対して甚大な脅威を及ぼし続けている。約 2,000 の核兵器が即応態勢にある中、世界の安全保障体制は、「抑止力」という核兵器使用の脅しとそれに伴う言語に絶する恐怖に大きく依存している。また、核拡散は現在も進行中の深刻な脅威であり、テロリストグループが核兵器を入手する可能性さえ否定できないのが現実である。

世界が未曾有の経済危機に直面する中、それでもなお、すべての核保有国で、核兵器システムを最新鋭化するための新たな実験計画に巨額の資金が湯水のごとく投じられている。人間の基本的なニーズを満たすために何よりも必要とされる財源が不当に使われているのである。

長期的に持続可能な「核兵器のない世界」を実現するには、相互不信と脅しに替えて、同じ人類としての帰属意識に根差した共同体意識が共有される新しい社会づくりが不可欠となる。このような社会では、多様性が尊重され、紛争は平和的手段で解決される。この目標への道のりは長く困難かもしれないが、実現は必ず可能であり、決意を持って進んでいかなければならない。同時に、この道の半ばで核兵器が再び使用され、計り知れない人間

的悲劇と環境破壊をもたらす愚は絶対に避けなければならない。そのためには、現に核の緊張が高まる中東、北東アジア、南アジアなどの地域において、国際的・地域的な平和と安全保障を促進するための具体的な施策や枠組、信頼醸成のための措置を整備することが必要である。

核兵器が突きつける継続的な脅威に直面する中、私たちはすべての国に働きかけて、一刻も早く核兵器廃絶に向けた交渉が開始されるための取組を一層強化する必要がある。これは、まさに平和市長会議「2020 ビジョンキャンペーン」の主要な目標である。

核兵器廃絶に向けた多くの取組が相互補完的であることを認識しつつ、私たち平和市長会議が現段階で優先するのは、核兵器禁止条約または「核兵器のない世界」に向けたその他の有効な取組を促進することである。この意味で、核兵器の非人道性が強調されていることや、核兵器を非合法化しようとする動きが活発化していることなど、新たな明るい展望があることを歓迎したい。2010年NPT再検討会議は、その最終文書の中で、核兵器の非人道性と核兵器禁止条約について初めて言及した。また今年3月、ノルウェー政府はオスロで画期的な「核兵器の人道的影響に関する国際会議」を主催し、127の政府が出席した。2014年2月には、メキシコの主催でフォローアップ会合が予定されている。5月には、「核兵器のない世界の実現と維持に向けた多角的核軍縮交渉を前進させるための提案を策定する」ために、すべての加盟国を対象とした新たな国連ワーキンググループがジュネーブで会合を開始した。さらに、初めての国連核軍縮ハイレベル会合が9月26日にニューヨークで開催される予定もある。

平和市長会議は、核保有国を含むすべての国に対し、新たな国連ワーキンググループ、国連核軍縮ハイレベル会合、「核兵器の人道的影響に関する国際会議」メキシコ会合、および、2015年NPT再検討会議の準備に積極的かつ誠実に参加するよう求める。

緊要の課題への活動と並行して、私たちは、同じ人類家族としてのグローバルな共同体意識を育むための、より長期的な目標に向けた活動も拡大していく。このような意識の形成は、究極的に世界恒久平和の基礎となるものである。

平和市長会議がこの野心的な課題に取り組むため、加盟都市をさらに拡大するとともに、地域レベルでの自主的で独立した活動を展開していかなければならない。さらに、世界中の人々に、平和に向けた被爆者の真摯な願いを訴えることが必要である。「ヒロシマ・ナガサキ」の被爆の過酷な実相について、可能な限り広く、特に将来の世代に向けて、世界中の意識を高めるためには、国連や議員、自治体連合、赤十字国際委員会、国際平和組織、その他の平和・人権・環境保護に取り組む組織、文化・芸術・スポーツの分野での著名人

との関係を強化しなければならない。私たちの協働活動は、平和に向けて幅広く国際世論を動かす力となる。

私たちは、加盟都市の数を拡大し、既存の加盟都市の取組を深化させるとともに、様々な組織とのネットワークを強化することで、国籍、人種、宗教に基づく相互不信の壁を乗り越え、同じ人類家族の一員としてのグローバル共同体意識に根差した新たな安全保障体制を構築していく。

ハラブジャに対するガス攻撃から今年で 25 年目を迎え、さらに、初めての大量破壊兵器がイーペルで使用されてから 2015 年で 100 年目を迎えることにかんがみ、平和市長会議では核兵器以外の大量破壊兵器が使用された悲惨な例にも学び、「核兵器のない世界」という目標に向けてまい進していく。

平和市長会議は、広島・長崎の両市長が 1982 年に設立して以来、人道組織として活動してきた。各都市は、何よりもまず、広島と長崎の人々（特に 1945 年の生存者）との間の人間の連帯感から、この会議に参加している。現在、加盟都市は世界 157 か国・地域の 5,712 都市に及び、10 億人以上の人々を代表している。私たちは、加盟都市のために貢献しその活動を支援するため、今後さらにその役割を強化することとし、さらに、他の都市にも核兵器廃絶および平和への取組の促進に向けて参加するよう働きかけていく。最後に、放射線の発生源のいかなを問わず、いかなる場所においてもこれ以上の「ヒバクシャ」を出さないよう全力を尽くさなければならない。

平和市長会議は、国連およびすべての政府に対して、次に掲げる措置を講じるよう求める。

1. 原爆がもたらす言語に絶する人類の悲劇について理解を深めるよう、核軍縮の責任者である為政者および政府・国際機関の職員が広島・長崎を訪れ、核兵器廃絶に向けた被爆者の心からの願いを発信するよう万全を期すこと。
2. 国家間の信頼醸成措置のための施策および枠組みを確立し、核兵器が二度と使用されないよう万全を期すこと。
3. 核兵器禁止条約の早期締結、または、「核兵器のない世界」を実現するためのその他の有効な措置の早期実施を目指し、具体的な交渉を開始すること。

4. 欧州連合 (EU)、東南アジア諸国連合 (ASEAN)、ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体 (CELAC) などの地域共同体で得られた経験を基に、現在の「核抑止」による安全保障体制（核兵器の脅しによって平和維持を図るもの）に替えて、人類家族の一員としての共通の共同体意識に根差す安全保障体制を実現するよう積極的に取り組むこと。

上記の諸点を踏まえ、第 8 回平和市長会議総会では 2013 年から 2017 年までのダイナミックな行動計画を採択した。私たちは、ここに、2020 年までの核兵器廃絶実現に向けて全力で取り組むことを誓うものとする。

2013 年 8 月 5 日広島にて
第 8 回平和市長会議総会

以上です。ありがとうございました。ただ今の拍手を持って賛成していただいたという扱いにさせていただきます。

なお、このアピールについては、すべての加盟都市、各国政府、国際連合等の国際機関、NGO 等の関係団体にすべて送付します。

以上をもちまして、会議Ⅳを終了します。円滑な会議運営にご協力くださり、心から感謝申し上げます。ありがとうございました。

司会：

皆さん、どうも、ありがとうございました。

引き続きまして、閉会式に移らせていただきますので、どうぞ、そのままお待ちください。